

項目	時期	R4年度										
		非出水期	出水期				非出水期					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		調査・分析		調査・分析、復旧検討				追加調査、対策実施				
①調査 (メカニズムの原因分析)	頭首工変状監視											
	ボーリング等調査 ・パイピング想定ルート把握 ・地質図作成		メカニズムの原因分析			調査報告 (中間とりまとめ)		ボーリング等調査 (右岸)		目視確認 (明かり調査)		
②応急対策	左岸流入部応急対策(矢板・土のう設置、コンクリート被覆)		必要に応じて追加調査									
③本復旧の工法検討			・エプロン復旧の設計 ・P1堰柱の設計等 (他構造改築、再構築、補強)									
④本復旧工事							・仮締切等設置 ・止水矢板打設 ・上下流エプロン取壊し、復旧 (・他構造改築、再構築、補強(R5以降継続))※					
		※ 本復旧工事の工法は目視確認の結果を踏まえて最終的に判断										

## 本復旧に係る対策工法の基本方針

項 目	案 1	案 2	案 3
ねらい	ゴム堰等、他構造に構築 ○P 1 基礎部の弱部を取り除いて基礎を再構築するため健全性を担保できる ○土木構造物の構築が少なく、案 2 より工期的・経済的に有利	P 1 堰柱再構築 ○P 1 基礎部の弱部を取り除いて基礎を再構築するため健全性を担保できる	P 1 堰柱基礎補強 ○P 1 基礎の一部損傷に限定された場合に適用できる
特 徴	○P 1 堰柱撤去により河積阻害率を低減できる	○他案に比べ、工事期間・経済性に劣る	○現在の P 1 堰柱を利用するため、対策案の中で工期が最短
課 題	○工期が長くなり、その間の取水対策が必要 ○維持管理上の課題（堆砂・損傷）に対する施設管理者の理解	○工期が長くなり、その間の取水対策が必要	○P 1 基礎部の空洞にコンクリートを注入するため施工における確実性の担保が必要 ○P 1 の耐震対策を併せて行う必要
工 期	○3 期の工事期間が必要	○3 期の工事期間が必要	○2 期の工事期間が必要